

令和 8 年度 一般会計当初予算額

(単位:千円)

歳 入	予 算 額	歳 出	予 算 額
1 町 税	1,043,659	1 議 会 費	55,589
2 地 方 譲 与 税	34,642	2 総 務 費	827,659
3 利 子 割 交 付 金	1,000	3 民 生 費	1,425,844
4 配 当 割 交 付 金	8,000	4 衛 生 費	312,242
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,100	5 農 林 水 産 業 費	175,616
6 地 方 消 費 税 交 付 金	212,400	6 商 工 費	58,172
7 環 境 性 能 割 交 付 金	900	7 土 木 費	256,237
8 地 方 特 例 交 付 金	40,703	8 消 防 費	212,049
9 地 方 交 付 税	1,178,000	9 教 育 費	714,067
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	470	10 公 債 費	243,525
11 分 担 金 及 び 負 担 金	15,823	12 予 備 費	10,000
12 使 用 料 及 び 手 数 料	33,747		
13 国 庫 支 出 金	626,904		
14 県 支 出 金	307,576		
15 財 産 収 入	12,651		
16 寄 附 金	50,801		
17 繰 入 金	491,716		
18 繰 越 金	100,000		
19 諸 収 入	81,608		
20 町 債	40,300		
歳 入 合 計	4,291,000	歳 出 合 計	4,291,000

令和 8 年度 坂祝町一般会計 予算の概要

(歳入)

税制改正や町内のたばこ販売の減少等により町税の減収を見込んでいますが、令和 8 年度においても、各課所管事務において国・県・その他の補助金などを活用した事業展開を進めていくほか、ふるさと納税等の自主財源の確保に向けた取り組みを推進します。

(町税)

町税の収入は、町政運営の根幹であり、賦課徴収事務の適正な執行は、安定した財政運営の要であることを念頭において、過去の決算や前年度の実績を基に予算を算定しました。うち住民税関係では、税制改正に伴う給与所得控除の見直し等、固定資産税関係では下落修正分も考慮しています。

町税全体では、前年比57,388千円減額(前年比5.2%減)の1,043,659千円としました。個人町民税では、税制改正による均等割、所得割の減額を考慮して、現年度課税分として26,174千円減額の378,196千円を見込みました。滞納繰越分については、徴収の強化を図り、前年度から909千円増額の5,802千円を見込み、個人町民税全体では383,998千円(前年比6.2%減)を計上しました。

法人町民税については、令和 7 年度実績を考慮して、前年度より13,082千円減額の42,058千円(前年比23.7%減)を計上しました。

固定資産税については、現年度課税分として土地は下落修正により減少、家屋は新築の影響による増加、償却資産は令和 7 年度実績を考慮して減少を見込み、全体で1,581千円減額の533,840千円を見込みました。滞納繰越分については、徴収の強化を目標にし、前年度から461千円増額の5,232千円を見込み、固定資産税全体では539,072千円(前年比0.2%減)を計上しました。

軽自動車税の環境性能割は、制度改正により廃止のため減額(前年比2,400千円減)となります。種別割の現年度課税分は、登録台数の増加により896千円増額の31,060千円を見込みました。滞納繰越分については、徴収強化により、前年度から15千円増額の297千円を見込み、軽自動車税全体では31,357千円(前年比4.5%減)を計上しました。

たばこ税については、令和 7 年度の売上本数の減少を踏まえ、前年比16,432千円減額の47,174千円(前年比25.8%減)を計上しました。

(その他歳入)

地方譲与税では、自動車重量譲与税、森林環境譲与税を合わせて34,642千円(前年比20.0%減)を計上しました。

各交付金については県の推計額や国の地方財政計画などにより算出し、利子割交付金

1,000 千円(前年比 170.3%増)、配当割交付金 8,000 千円(前年比 35.6%増)、株式等譲渡所得割交付金 10,100 千円(前年比 3.1%増)、地方消費税交付金 212,400 千円(前年比 18.0%増)を計上しました。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別控除による住民税減収分を補てんする減収補てん特例交付金と地方特別法人税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する法人事業税交付金、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充に伴う減収分を全額補填するための新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金のほか、令和 8 年度から新たに地方揮発油税減収補填特例交付金、自動車税減収補填特例交付金、及び軽自動車税減収補填特例交付金を加えて 40,703 千円(前年比 42.9%増)を計上しました。

普通交付税は令和 7 年度実績や地方財政計画等をもとに基準財政収入額及び基準財政需要額を推計し、1,112,000 千円(前年比 6.2%増)を計上しました。特別交付税については、実績をベースに定住自立圏構想推進経費分などを考慮して 66,000 千円(前年比 11.9%増)を計上しました。

交通安全対策特別交付金は、国の予算の伸び率を考慮し 470 千円(前年比 30.6%増)を計上しました。

分担金及び負担金については、老人福祉施設入所措置費負担金や保育所児童措置費自己負担金などを計上し、15,823 千円(前年比 1.7%増)を、使用料及び手数料については、ごみ処理手数料、体育施設使用料、町営住宅使用料など合わせて 33,747 千円(前年比 2.7%増)を計上しました。

国庫支出金では、保育所児童措置費国庫負担金、障害者自立支援給付費国庫負担金、児童手当等国庫負担金、デジタル基盤改革支援補助金など合わせて 626,904 千円(前年比 16.2%減)を計上しました。県支出金では、国民健康保険基盤安定負担金、児童手当等県負担金、障害者自立支援給付費県負担金、保育所児童措置費など合わせて 307,576 千円(前年比 15.5%増)を計上しました。

寄附金については、一般寄附金、ふるさと納税及び地方創生応援税制利用寄附で 50,801 千円(前年比 625.6%増)、繰入金については財源の不足分を補うための財政調整基金 438,233 円、中央公民館及び給食センターの施設改修に対し公共施設等整備基金より 7,361 千円、イベント事業及び坂祝駅前開発関係経費に対ししあわせまちづくり基金より 7,968 千円など合わせて 491,716 千円(前年比 20.3%増)を計上しました。

繰越金については、令和 7 年度の決算見込み等を考慮し 100,000 千円、諸収入については、小学生の給食費の無償化については国及び県から補填される分を控除して学校給食費 27,827 千円や市町村振興協会交付金 7,152 千円など合わせて 81,608 千円(前年比 6.4%減)を計上しました。

町債については、普通交付税で措置される臨時財政対策債が令和 8 年度も 0 発行となる方針が国から出ており、河川改修事業の財源とする緊急浚渫事業債 14,400 千円、J-ALERT 受信機器更新の財源とする緊急防災・減災事業債 3,400 千円、幼稚園防犯カメラ設置や柵工事等の財源とするこども・子育て事業債 4,600 千円、ELTAX5 期更改対応経費の財源と

なるデジタル活用推進事業債 16,000 千円、公用車購入における財源として脱炭素化推進事業債 1,900 千円の計 40,300 千円（前年比 81.3%減）を計上しました。令和 8 年度は投資的経費の減少と次年度以降の動向も注視したうえで、償還金の調整も含めて例年より減額となる町債の計画となります。

（歳 出）

地方公共団体の情報システムの標準化の本格運用を始め、戸籍関係のシステム更新及び DX の推進、町民の安全・安心の確保のための事業を積極的に行いながら、第 7 次総合計画の 6 年目として限りある財源を有効的に使用できる事業の展開を行っていくものです。子育て施策や社会保障にかかる扶助費等の増額、物価高騰等の影響により各種経費が大幅に増額していることに加え、職員給料の人事院勧告による改定など国の法改正に合わせた運用による職員の人件費に係る費用額が増額しています。

（議会事務局・監査委員事務局）

議会費全体では、55,589 千円を計上し、前年比 3.0%（1,730 千円）の減額予算となりました。議会費については全体の 92.2%を人件費が占めています。前年度と比較しますと、人件費の減と議会だよりの広報さかほぎへの統合による議会だより発行経費の減額が主な理由となります。

各事業の計上内訳は、議会事務経費 10,770 千円、議会運営経費 44,749 千円、議長会関係経費 70 千円です。

ほかに監査委員会事務経費として、1,074 千円を計上しました。

（総務課関係）

総務課では、例年通り経常的経費の見直し、過去の実績や今後の状況を確実に捉え、削減に努めます。また計画性のある事業展開と経費削減に努め、補助金等の活用など常に検討します。令和 8 年度の主要事業として、災害時の対応を強化し町民の大切な生命・財産を守るため、地域防災計画の改訂を行います。また、公共施設における財政負担の平準化、最適な配置など計画的な施設管理を行うため、公共施設総合管理計画の改訂を行います。

令和 8 年度の総務課全体の予算額の特徴としては、一部の業務を除き令和7年度に「自治体システム標準化」が完了したため、事業経費が減額となります。

総務管理事務経費では、前年比で 3.4%増（8,424 千円増）となり、人件費関連では、人事院勧告により、常勤職員・会計年度任用職員の給与のベースアップ及び期末・勤勉手当の 0.05 月分引上げ等による増額と職員の新規採用等で人数が増えたため増額となります。

総合行政情報システム運用経費では、自治体システム標準化業務が完了し、前年比で59.3%減(203,757千円減)となり委託料が大幅な減額となりますが、引き続き対応が必要となる業務やシステム標準化に係る利用料などの経費を計上しました。

公有財産管理経費では、単年度実施の工事請負費や備品購入費などが減額となっていますが、人件費高騰などにより委託料が増額となっており、事業全体では前年比で5.4%増(2,628千円増)となります。また、坂祝駅前に設置予定の仮設トイレに関する経費も計上しました。

交通安全施設整備事業では、各自治会の要望箇所を重点に置き、交通安全施設の整備を進めることで未然に交通事故を減らし安全なまちを形成するため、カーブミラーの設置・移設などの工事請負費を計上しました。

地域振興補助経費では、コミュニティ助成事業が採択された場合に公民館施設整備事業(新築)が1件予定されているため、年度当初より施工が出来るよう予算計上しました。

選挙費では、令和9年4月執行予定の岐阜県議会議員選挙及び町議会議員選挙の準備経費(3,842千円)を計上しました。

消防費全体では、前年比で15.7%増(28,845千円増)であり、J-ALERTの新型機器更新、地域未来交付金(地域防災緊急整備型)を活用した中央公民館の防災倉庫の更新、災害用非常電源及び避難所用移動式エアコンの整備を行います。可茂消防事務組合分担金については、職員の人件費や施設整備基金の積み立てなどにより増額となります。

総務課全体では、720,460千円(前年度比17.2%減)を計上しました。

(企画課関係)

令和8年度は、令和7年10月から活動を開始している地域活性化起業人とともに、坂祝町のふるさと納税やまちのPRを効果的に発信し、特産品開発等を進めることで地域経済を活性化させ、坂祝町を応援していただく人を一人でも増やし、将来的な自主財源の確保に繋がります。また、新規事業としてタウンミーティングを計画しており、まずは町の現状を知っていただくうえで、提案された意見を検討しながら今後の町政の方向性に反映できるよう工夫します。

総務費は154,193千円(前年比38.0%増)で、ホームページの管理、コミュニティバス(ほぎもんバス)の運行、定住自立圏の推進、イベント事業などを進めます。ふるさと納税推進事業では、令和5年度から進めてきた返礼品の発掘・開発と納税窓口となるサイト数も増加し納税額も着実に増えていますが、令和8年度は県共通返礼品の取り扱いを増やすことで、ニーズの高い精肉関係で新たな寄付者を増やし、更なる強化を図ります。コミュニティ助成事業では、一般財団法人自治総合センターからの助成を活用し令和8年度に地域公民館の建て替えを予定している自治会1団体に対して助成を行います。公共交通においては、現在のデマンドバス、ほぎもんバスの方向性について、令和7年度に実施したアンケート結果や、タウンミーティングなどでの意見も踏まえながら、短期、中期、長期的な視点をもって方向性を打ち出します。多文化交流・啓発事業では町独自で実施してきた日本語教室開催は、定住自立圏構想事業等を活用し経費削減を行います。また、広報活動事業において、広報さかほぎと議会だよりを統合します。

商工費は 58,172 千円(前年比 3.7%減)で、観光振興、坂祝の PR を実施し、小口融資、猿ばみ城展望台周辺環境維持・管理なども行います。企業誘致の実施によりパジェロ工場跡地の取得を行った企業に対する固定資産税相当の奨励金は令和 8 年度が最終年度となります。また令和 7 年度秋に開始した小規模企業者事業所等整備補助金を活用し、町内での起業や事業継続、防災機能整備等を推進し、事業主の支援を行い地域経済の活性化に繋がります。

公債費は 243,525 千円(前年比 0.1%増)で、新たに緊急浚渫事業債、緊急防災・減災対策債、こども・子育て推進事業債、デジタル活用推進事業債、脱炭素化推進事業債で借入れを予定しています。今後の起債に関しては、年度返還額など考慮しながら、交付税措置が伴ったものを中心に、世代間公平性を担保した運営による償還額の平準化に努めます。

予備費は、各課の予算削減努力の影響による不慮の予算不足等に備えるため 10,000 千円(前年同額)を計上しました。

企画課全体では 465,890 千円(前年比 9.5%増)を計上しました。

(会計室関係)

会計管理事務経費は、通常経費として職員の人件費、公金支払事務手数料、OCR 装置機器に係る経費、指定金融機関派出事務の委託料(人件費相当分)等を併せて、会計室全体で 7,969 千円(前年比 42.8%増)を計上しました。

(窓口・保険関係)

総務費のうち戸籍住民登録費では、人権擁護委員及び保護司に関する経費を 340 千円、戸籍総合システム機器更新経費を含めた戸籍システムの運営経費として 23,963 千円、住民の個人情報に適切かつ厳重に管理し、求めに応じ迅速に対応するための事務費及び職員の人件費等として 31,043 千円を計上、社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)のカード発行に係る経費及びコンビニ交付システム機器更新等に係る経費等(住民情報システム経費)として 8,970 千円を計上し、総額で 26,914 千円減額の 64,316 千円(前年比 29.5%減)を計上しました。

民生費のうち住民保険総務費では、職員の人件費等を 18,180 千円、国民皆保険を実現し、保険者として安定した運営を確保していくための国民健康保険特別会計繰出金 61,695 千円、後期高齢者医療広域連合負担金及び後期高齢者医療特別会計繰出金として 125,868 千円を計上し、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を実施していくための経費として 8,826 千円を計上しました。また、国民年金に係る事務経費として 2,673 千円を計上、福祉医療費助成制度として、こども、母子家庭等、父子家庭、重度心身障害者の医療費給付金及び事務費として 89,548 千円を計上し、社会福祉費全体で 7,211 千円増額の 306,790 千円(前年比 2.4%増)を計上しました。

(税務関係)

税務関係では、町民に等しく公平な負担を求め、「公正かつ適正な賦課」と「厳正かつ早期の徴収」を推し進めるため、なお一層の賦課・徴収の徹底と的確な賦課額の確保、徴収率向上

のための予算を計上しました。

税務総務事務経費では、職員の人件費等で 38,225 千円、賦課徴収費事務経費については、主に各税目の納税通知書等の印刷・郵送等に係る経費のほか、固定資産税土地鑑定評価業務など次期評価替えに向けた経費として 23,071 千円、町税過誤納還付金については、個人所得税の修正申告や法人町民税予定納税分の償還金等として 3,060 千円、税務関連機関協議会等負担金経費として 1,262 千円、電算処理委託経費として各種業務委託料及び E LTAX5 期更改対応業務で 26,078 千円を計上し、徴税費全体では 25,435 千円増額の 91,696 千円(前年比 38.4%増)を計上しました。

(福祉課関係)

高齢者福祉に関する事業では、老人施設入所事業、緊急通報システム事業など、サービス提供事業の対象者の減少により経費が微減となります。

社会福祉協議会と連携して行う地域福祉推進事業では、23,108 千円を計上し、人員を増員して制度の狭間や複合的な課題を抱える住民(ひきこもり、生活困窮、子育て、介護など)に対し、縦割りを超えた一体的な支援を行う体制を整備します。重層的支援体制整備事業業務委託により地域住民の複雑な生活課題に対応するため、複数の支援機関や地域が連携し、包括的・一体的な支援を提供する体制(重層的支援体制)を構築するため委託し、相談支援体制の強化と地域共生社会の実現を目指します。昨年から新たにボランティアコーディネーター設置費補助を加え町内のボランティア事業を活性化させ、生活困窮者やひきこもりなどの生活の困りごと等に対しても、課題の解決に向けて関係機関と連携を図りながら包括的・重層的な支援に取り組みます。

障害者福祉に関しては、障害者相談支援事業において障がいのある方やそのご家族のための地域における総合相談窓口であり、地域の福祉・相談支援の中核的な役割を担う機関として新たに障がい者基幹相談支援センターを設置するため 4,880 千円を計上しました。障害者自立支援事業に扶助費利用者増等と坂祝町障がい者総合支援プラン策定のため前年度から 46,268 千円増額の 242,619 千円を計上しました。その他、障害者デイサービス事業に 3,000 千円を計上するなど、障がい者の日常生活・社会性の支援と介助者の負担軽減を図り、福祉サービスの充実に努めます。

介護保険特別会計事業繰出金では、前年度から 33,385 千円増額の 143,902 千円を計上しました。また、重層的支援体制整備事業に係る費用について、介護保険特別会計(包括的支援事業)より組み替え、生活支援体制整備事業に 7,028 千円、地域包括支援センター運営事業に 14,298 千円を計上しました。

福祉課所管の民生費では、前年度から 103,081 千円増額の 558,933 千円(前年比 22.6%増)を計上しました。

保健センターにおける衛生費の事業では、令和 8 年度新規事業として、定期予防接種事業で、RS ウイルス予防接種を実施します。妊娠 28 週から 37 週に至るまでの方に 1 回接種することで、新生児及び乳児における RS ウイルスによる感染症を予防します。1 回 33,000 円の 70 人分で、2,310 千円を計上しました。

予防接種事業では、実績に基づき接種見込みを減らしたことで、全体に 2,285 千円の減額となりました。

福祉課所管の衛生費としては、前年度から 632 千円減額の 97,129 千円（前年比 0.65% 減）を計上しました。

（水道環境課）

環境衛生関連費の歳出内訳について、保健衛生費として、職員人件費のほか、環境教育、外来種生物の駆除・防除など自然環境保全のための経費など、環境衛生総務費で 72,078 千円を、公害対策やその調査を行う公害対策費で 434 千円を計上し、清掃費として、可燃物・不燃物・陶磁器類などのごみ処理に係る可燃・不燃ごみ処理経費、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の一環として実施する資源物収集事業、ごみの減量化と野焼き抑制を目的に生ごみ処理機・枝葉粉碎機購入者への補助金を交付する生ごみ堆肥化推進補助金、資源回収活動団体への奨励金を交付するごみ資源化推進事業など、ごみ処理費で 102,597 千円を、環境保全と快適な生活の実現を目指す合併処理浄化槽設置補助事業等のし尿処理費で 15,905 千円を、斎場施設費で 14,292 千円を計上しました。

家庭から排出される古紙類、飲料缶、ペットボトルなどの「資源物」を回収するリサイクルステーションの適切な運営により、町民の分別意識向上と可燃ごみの削減を図ります。令和 8 年度は、さらなる資源循環の推進を目指し、新たに「容器包装プラスチック」と「製品プラスチック」を回収対象に加える実証事業を実施します。本事業により、排出量の比率等の基礎データを調査・分析し、令和 9 年度からの本格実施に向けた最適な体制を構築します。

環境負荷低減事業については、岐阜県の補助制度終了に伴い、本町における太陽光発電設備等設置費補助金も終了しました。

環境衛生関連費における可茂衛生施設利用組合への負担金は 99,204 千円（前年度比 424 千円の増）となっており、衛生費の合計は 205,306 千円（前年度比 34,848 千円の増）となりました。

上水道事業会計繰出金では、物価高騰に伴う生活者支援策として、上水道基本料金の減免措置を 10 月請求分まで実施するため、46,590 千円（前年度比 41,494 千円の増）となります。これにより、減免による水道事業収入の減少を補填し、健全な事業運営を維持するものです。

また、下水道事業会計への繰出金は、農業集落排水分として農林水産業費から 70,228 千円を、公共下水道分として土木費から 50,192 千円を計上し、繰出金の合計は 120,420 千円（前年度比 44,937 千円の増）となりました。

（産業建設課関係）

産業関係では、第 7 次総合計画の「活力ある産業のまち」の実現に向け、引き続き「農地の保全・管理」と「担い手の確保・育成」に重点を置いた施策の展開を図ります。「農地の保全・管理」では、単に農地という土地を保全するだけでなく、そこで農業が営まれる資産として活用できるよう「地域の農業は地域で守る」という基本的な考えを念頭に、ふるさと保全隊や土地改

良区の各工区と連携を進め、地域課題の共有化を図ります。「担い手の確保・育成」では、核となる担い手が存在してこそ、適切な農地の維持管理ができるという考えのもと、意欲を持って従事できる環境を作り生産性を高めるための支援を通して地域農業の安定的・持続的発展を誘導します。また、近年のイノシシによる農作物被害へ対応するために、地域において侵入防止柵の設置を行う活動への経費の補助及び、自営防止策として侵入防止柵等の設置に係る経費を補助し、農作物への被害軽減を進めます。

畜産振興では、畜産環境保全組合の加入件数が 1 件となり、高齢化による廃業により、発酵堆肥製造施設の解体処分を行います。

農林水産業費は、農業費のうち農業委員会費で、農業委員の改選の年であり、農業委員及び農地利用最適化推進員の報酬等として 9,240 千円、農業総務費では、職員人件費等として 21,228 千円、農業振興費では、農業再生協議会補助、園芸振興会補助などで 1,183 千円、畜産振興費では、発酵堆肥製造施設の解体に伴う負担金及び効率的乳用後継牛確保対策支援事業など 33,065 千円、農地費では、県営特定農業用管水路等特別対策事業補助、多面的機能支払交付金補助などで 31,522 千円を計上しました。林業費の林業総務費では、農作物被害対策事業の有害鳥獣防除対策補助や鳥獣被害対策実施隊員報酬などで 2,485 千円、林業振興費では、里山林整備事業・森林環境税事業で 6,238 千円を計上し、農林水産業費全体では、105,388 千円（前年比 65.4%増）を計上しました。

建設関係では、第 7 次総合計画の「安全・安心でやすらぎのあるまち」の実現に向け、地震時における町民の安全の確保を進めるとともに、近年頻発化、激甚化する豪雨等に対応する雨水排水対策を最重点施策として位置づけ、引き続き河川改修や排水路整備等ハード面の整備についてスピード感を持って段階的に実施し、安心安全な生活環境の確保を図ります。「快適で便利なまち」では、町道等の維持管理に努めるほか、土地区画整理事業等を通じて生活環境づくりを図ります。

土木費の予算内容は、土木管理費で職員人件費、事務機器管理費等 27,813 千円、道路橋りょう費で大針3号線道路改良事業予備設計業務委託など 66,072 千円を計上しました。河川費では、西谷川浚渫工事などで 27,826 千円、都市計画費では、吉畑地区土地区画整理事業に伴う補助、大規模盛土造成地分類調査に伴う業務委託、空き家対策事業などで 82,799 千円、住宅費では町営住宅の維持管理に 1,535 千円を計上し、土木費全体で 206,045 千円（前年比 45.1%減）を計上しました。

（教育課関係）

学校教育では、複雑多様化する教育環境の中、『さかほぎいきいきプラン（坂祝町教育大綱）』の「豊かな心をもち、自ら実践するたくましい坂祝の子」の育成に取り組んでいます。

第7次総合計画の基本目標に「豊かな心を育む教育・文化のまち」を掲げ、“こどもたちの安全”を第一に考えて教育環境の整備に努めています。こどもたちが“自らも社会の一員である”という意識作りとして、コミュニティ・スクールや歴史・伝統文化教育を通じて、地域の人々とふれあいながら郷土愛とコミュニケーション能力を育てています。

社会教育では、町民の参画を促しながら、生涯学習講座やスポーツイベント等を通して連携と

協働・共生を図り、共に成長する社会教育を推進します。

教育総務費では、「だいすき SAKAHOGI」のキャッチフレーズの下、コミュニティ・スクール推進事業で 4,894 千円を計上し、園・小中学校の幅広いニーズに応えるべく住民・企業を含めた地域全体での連携体制の強化を図ります。日本語の理解が不十分な外国人児童生徒に対する指導のため日本語指導助手委託事業に 13,477 千円、国際感覚や国際理解を育むための外国語授業に対応する英語指導助手委託事業に 7,366 千円、こどもが安全に過ごせるよう学校施設等安全対策事業に 2,257 千円、困り感のある子に対するきめ細やかな指導のため特別支援教育推進事業に 107 千円を計上しました。いじめ等の防止対策には 81 千円を計上し、いじめをなくしこどもたちが健やかに成長するための対策を講じます。

小学校費では、『気力にあふれた たくましい 坂祝の子』を教育目標とし、多様な児童に寄り添う支援員への費用として小学校非常勤講師事業で 17,326 千円、児童と教職員の健康管理のために小学校健康管理経費 2,665 千円を計上しました。ICT 環境の利便性向上を図るためタブレット端末の整備を含めた小学校維持管理経費に 54,815 千円、学習支援ソフト等教材費やシステム関連経費、修学旅行等補助金を含めた小学校教育振興経費で 13,410 千円、特別支援学級整備事業に 1,185 千円を計上しました。その他、小学校施設等改修事業に 800 千円、体育館維持管理経費に 5,313 千円、プール維持管理経費に 1,116 千円を計上しました。

中学校費では、『深く考え みがきあい たくましく』を教育目標とし、生徒の特性に応じた支援を実施するための非常勤講師事業に 9,798 千円、特別支援学級対応に要する特別支援学級整備事業に 344 千円を計上しました。また、生徒・教職員の健康管理のために中学校健康管理経費 1,476 千円、学校施設に係る維持管理や ICT 環境整備等に係る中学校維持管理経費は 41,829 千円、学習支援ソフト等教材費やシステム関連経費、修学旅行等補助金を含めた中学校教育振興経費に 10,862 千円を計上しました。なお、小中学校ともにタブレット端末及び校務支援システムの更新を実施し、ICT 教育環境の充実や教職員の働き方改革の推進を図ります。

社会教育費は、マイセルフ講座等町民の学びを推進する生涯学習関係運営経費で 2,303 千円、家庭教育学級推進事業（就学後）で 71 千円、各種住民活動の拠点である中央公民館の維持管理のため公民館運営経費に 21,410 千円を計上しました。その他、文化活動事務経費に 50 千円、「読書のまち さかほぎ」を推進する図書室運営経費に 1,146 千円、郷土資料館の運営費を含む文化財保護経費に 545 千円を計上しました。

青少年育成関連では、青少年育成経費で 269 千円、青少年育成町民会議運営経費で 158 千円、子ども会育成協議会活動経費で 47 千円、こども遊園地維持管理経費で 1,184 千円を計上しました。また、本町の目玉事業であるヘリコプターでの郷土遊覧飛行を行う二十歳を祝う会式典執行経費に 3,285 千円を計上しました。

保健体育費は、生涯スポーツ・地域スポーツ振興のためスポーツ推進員活動経費に 1,789 千円、町民のスポーツ推進を目的とするスポーツレクリエーションフェスティバル執行経費に 600 千円を計上、その他、日本ラインロマンチック街道マラソン執行経費 330 千円、社会体育施設管理経費 11,861 千円、中学校クラブ関係費用を含む社会体育振興経費に 4,568 千

円を計上しました。

学校給食センター総務経費は、調理・配送業務の委託経費等で 50,797 千円、施設や調理用備品の老朽化を計画的に修繕・更新するため給食センター維持管理経費に 61,451 千円を計上しました。給食センター賄材料経費は、物価高騰の影響を考慮し 68,338 千円を計上。その他、食の推進事業で 134 千円、給食センター配送車維持管理経費で 401 千円計上しました。食材費の高騰は続いておりますが、これからも安全で安心な“質の高いおいしい給食”の提供に努めます。

教育課全体では、606,437 千円（前年比 0.5%減）を計上しました。

（こども課関係）

令和 8 年度は、「坂祝町こども計画」の基本理念である「こども・親・地域みんなが育つ健やかで安心なまち さかほぎ」の実現に向けて各事業の推進を図ります。

こども係では、近年の学童保育のニーズの高まりにより子どもクラブの利用定員を増員し指導員の体制を充実させることで、放課後や長期休暇時に児童が安心して過ごすことのできる環境づくりを図ります。また、令和 8 年度から実施となる乳児等通園支援事業では、実施施設と連携を図ることで円滑な事業展開ができるよう努めます。こども家庭センターでは、妊産婦や子育て家庭との関わりを漏れなく行うことや若年世代に対する教育を進めることで虐待や要保護家庭、特定妊婦の発生リスクの軽減に努めます。

子育て支援係では、アンブレラや乳幼児期家庭教育学級において、子育て期にこそ学んでほしい内容をイベントやプログラムの中に組み込み子育て支援と“親育ち”支援を図ります。つくもんこ教室では、早期かつ切れ目のない支援、療育が行われるよう、引き続き園や学校訪問を通して連携を図ります。

幼稚園では、保護者の多様なライフスタイルに対応できるよう新たに満 3 歳児の受け入れを開始するとともに放課後の預かり保育時間を延長することで多様なニーズに対応します。園運営では「一人ひとりの可能性と個性に目を向けた指導ですべての子が輝く園」という方針のもと、町内唯一の公の就学前施設という存在意義を職員全員が持ち、外国籍や特別な支援を必要とする園児を含む全園児の教育、支援に努めます。

民生費の予算内容は、児童福祉費のうち児童福祉総務費で地域子育て支援拠点事業 6,997 千円、児童福祉総務経費 69,731 千円、バンビーニ管理事業 5,091 千円、子ども・子育て支援事業計画策定・推進事業 64 千円、少子化対策事業 777 千円、保育 2 号認定第 3 子副食費免除事業 162 千円、第 2 子以降出産祝金支給事業 3,504 千円、高等学校就学準備等支援金支給事業 2,572 千円を計上し、児童措置費では、特定教育・保育施設等に対する運営費として保育措置事業に 259,064 千円、令和 8 年度から開始する乳児等通園支援事業に 3,456 千円、児童手当支給事業 197,811 千円、病児・病後児保育事業 1,212 千円、家庭支援事業 719 千円の他、町内保育園及びこども園が実施する一時保育事業、延長保育対策事業、地域連携事業、低年齢児保育促進事業、施設運営費補助事業に対する補助金を計上、心身障害児通園事業費では、療育相談事業 215 千円、地域療育支援事業 120 千円、親子療育通園事業 2,260 千円を計上し、民生費の合計としては 560,121 千円（前年

度比 3.8%増)を計上しました。

衛生費では、母子保健費にこども家庭センター事業として 1,284 千円、産後ケア事業 1,507 千円、妊婦のための支援給付金 7,016 千円を計上し、衛生費の合計としては 9,807 千円(前年度比 26.5%減)を計上しました。

教育費の予算内容は、幼稚園費のうち幼稚園管理費で幼稚園総務事務経費に 69,420 千円、幼稚園事務経費 1,230 千円、幼稚園健康管理経費 769 千円、幼稚園維持管理経費 10,632 千円を計上し、教育振興費では、幼稚園教育振興経費 644 千円、幼稚園研究研修振興経費 222 千円、副食費免除事業 794 千円、私立幼稚園子育て支援施設等利用給付費補助金 3,609 千円を計上しました。社会教育費は、社会教育総務費で放課後児童健全育成事業 19,349 千円、放課後子ども教室推進事業 628 千円を計上、家庭教育学級費では、家庭教育学級推進事業(就学前) 333 千円を計上し、教育費の合計としては 107,630 千円(前年度比 29.5%減)を計上しました。

こども課全体では、677,558 千円(前年度比 3.9%減)を計上しました。